

ICT を活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業

一次世代型福祉安心システムの開発

Development of Welfare Support Services using Information and Communication Technology in Aomori

-Development of Next Generation Welfare System for the Aged-

横濱和彦、鈴木翔一、成田卓夫、櫛引正剛、高橋真人^{*1}、佐々木明夫^{*1}

奈良岡卓也^{*2}、古川郁弥^{*2}、市川 昇^{*2}、佐藤雄太^{*3}、佐々木憲昭^{*3}、

高森三樹^{*4}、田中 充^{*5}、川村真貴子^{*6}、岡田 茂^{*6}、伊東興平^{*7}

(^{*1} 青森県商工労働部新産業創造課、^{*2} 株式会社サンライズ・エー・イー、

^{*3} 株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック、^{*4} エイチピーススタイリング、

^{*5} 株式会社イワテシガ、^{*6} 株式会社やまと商社、^{*7} 伊東木工所)

少子高齢化の進展により、今後さらに増加が見込まれる高齢者を地域の限られた人材で見守るためには、情報通信技術（ICT:Information and Communication Technology）の活用が重要となる。ICTを活用することにより、離れていても、高齢者や見守り関係者間でコミュニケーションや情報共有が可能となり、安心感の向上と共に、より迅速な対応が可能になるものと考え、平成22年度から「ICTを活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業」を2カ年実施した。

本事業では、産学官が連携し、「緊急通報の住居内から生活圏への拡大」、「世代を超えて声や映像で楽しく交流」を基本コンセプトにインターネットを活用した次世代型の福祉安心システムをモデルシステムとして開発した。スマートフォンやタブレットなどをクライアント端末とし、クラウドコンピュータと連携して緊急通報、見守り、ビデオ通話などサービス提供が可能なシステムを構築した。



図1 次世代型福祉安全システム